

四半期報告書

(第48期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

日信電子サービス株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	日信電子サービス株式会社
【英訳名】	Nisshin Electronics Service Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山手 哲治
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区鈴谷四丁目8番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。)
【電話番号】	(03)5637-2460 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員業務推進統括部長 菊地 睦夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区押上一丁目1番2号
【電話番号】	(03)5637-2460 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員業務推進統括部長 菊地 睦夫
【縦覧に供する場所】	日信電子サービス株式会社 本社事務所 (東京都墨田区押上一丁目1番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	6,346,026	6,846,892	14,230,926
経常利益（千円）	400,793	562,389	1,393,971
四半期（当期）純利益（千円）	210,917	318,308	712,729
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	224,312	328,371	846,374
純資産額（千円）	10,026,837	10,785,382	10,588,933
総資産額（千円）	12,394,240	13,345,561	13,886,777
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	35.20	53.12	118.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	80.9	80.8	76.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△180,479	△102,112	58,767
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△51,131	△35,611	△38,100
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△107,718	△131,845	△167,589
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,655,630	1,578,468	1,848,037

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	26.67	35.07

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による各種経済政策を契機とした円安・株高傾向が進み、企業収益や個人消費の持ち直しの動きが継続するなど、景気が緩やかに回復しつつありますが、欧米における不安定な海外経済情勢が与える影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、顧客動向や市場環境の情報収集に努め、顧客ニーズに即応した提案営業による保守サービスの新規獲得や事業領域の拡大に取り組むとともに、業務の効率化やコスト削減等に注力し収益向上を図りました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は6,846百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は534百万円（前年同期比44.9%増）、経常利益は562百万円（前年同期比40.3%増）、四半期純利益は318百万円（前年同期比50.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別概況は、以下のとおりです。

「交通サービス事業」

AFC分野は、保守サービスや新設改修工事の拡大、提案営業推進による予防保全作業の獲得により、売上は堅調に推移いたしました。交通システム分野は、補正予算による新設改修工事及び調査解析業務の受注増加が売上拡大に寄与いたしました。また、鉄道信号分野は、客先工事計画の遅延等が発生しましたがオーバーホール作業の獲得に積極的に取り組み、売上は前年同期並に推移いたしました。

なお、収益面は工事案件やオーバーホール等の受注拡大により材料費・外注費が増加しましたが、内製化やコスト削減に積極的に取り組んだ結果、前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,788百万円（前年同期比9.0%増）となり、セグメント利益は540百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

「ITサービス事業」

駐車場機器分野は、保守サービスが前年同期並に推移いたしました。消耗品販売が継続して好調に推移し、売上は増加いたしました。また、OA機器分野は、ソリューション関連事業で伸張が見られましたがハードウェアを対象とした保守サービスが減少し、医療機器分野とともに売上は前年同期並に推移いたしました。

なお、収益面はOA機器分野を中心として、更なる業務の効率化や大幅なコスト改善を図りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は4,058百万円（前年同期比7.1%増）となり、セグメント利益は316百万円（前年同期比92.0%増）となりました。

なお、セグメント利益の調整額は△323百万円（前年同期△328百万円）となりました。これは、各セグメントに配分されていない全社費用であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少及び法人税等の支払等により前連結会計年度末に比べ269百万円減少し、1,578百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、102百万円（前年同期比43.4%減）となりました。

これは主に、仕入債務の減少及び法人税等の支払等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、35百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得等に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、131百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、他社メーカーの製造・販売する各種電気・電子機器の保守サービスならびに附帯事業を専門としており、各メーカーの技術を習得、利用してサービスを行っております。

したがって、ユーザーの求める新サービスメニューの開発、サービス効率化のための業務支援開発等の活動は行っておりますが、経営活動に重大な影響を及ぼすような研究開発活動は行っておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	6,000,000	—	833,200	—	727,800

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	3,046	50.8
日信電子サービスグループ社員 持株会	東京都墨田区押上一丁目1番2号	598	10.0
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	234	3.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	120	2.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	114	1.9
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	96	1.6
キヤノンマーケティング ジャパン株式会社	東京都港区港南二丁目16番6号	84	1.4
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	60	1.0
日信特器株式会社	大阪府岸和田市作才町141	48	0.8
株式会社勝美工務店	東京都墨田区業平一丁目22番10号	35	0.6
計	—	4,435	73.9

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,984,900	59,849	—
単元未満株式	普通株式 7,500	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,849	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が2株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日信電子サービス株式会社	埼玉県さいたま市 中央区鈴谷四丁目8 番1号	7,600	—	7,600	0.1
計	—	7,600	—	7,600	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848,037	1,578,468
受取手形及び売掛金	4,638,538	4,326,497
商品	17,037	33,214
貯蔵品	440,941	468,568
繰延税金資産	400,280	400,280
預け金	3,550,000	3,550,000
その他	158,560	143,446
貸倒引当金	△131	△122
流動資産合計	11,053,262	10,500,353
固定資産		
有形固定資産	738,924	721,375
無形固定資産	184,568	167,928
投資その他の資産		
投資有価証券	525,461	538,351
その他	1,389,353	1,421,789
貸倒引当金	△4,792	△4,236
投資その他の資産合計	1,910,022	1,955,905
固定資産合計	2,833,514	2,845,208
資産合計	13,886,777	13,345,561
負債の部		
流動負債		
買掛金	849,180	672,248
未払法人税等	578,906	262,930
前受金	127,035	156,139
賞与引当金	707,713	561,220
役員賞与引当金	26,000	14,100
その他	564,260	446,077
流動負債合計	2,853,096	2,112,716
固定負債		
繰延税金負債	436,213	439,040
退職給付引当金	4,802	4,690
その他	3,732	3,732
固定負債合計	444,747	447,462
負債合計	3,297,844	2,560,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	8,877,180	9,063,654
自己株式	△8,298	△8,386
株主資本合計	10,429,882	10,616,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,050	169,114
その他の包括利益累計額合計	159,050	169,114
純資産合計	10,588,933	10,785,382
負債純資産合計	13,886,777	13,345,561

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	6,346,026	6,846,892
売上原価	5,485,426	5,871,734
売上総利益	860,599	975,157
販売費及び一般管理費	※1 491,985	※1 441,022
営業利益	368,614	534,135
営業外収益		
受取利息	6,694	4,807
受取配当金	2,957	2,771
不動産賃貸料	1,255	1,254
保険配当金	19,522	17,194
その他	2,873	3,349
営業外収益合計	33,303	29,378
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,119	1,119
その他	4	5
営業外費用合計	1,124	1,125
経常利益	400,793	562,389
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	223	357
特別損失合計	223	357
税金等調整前四半期純利益	400,570	562,031
法人税等	189,652	243,723
少数株主損益調整前四半期純利益	210,917	318,308
四半期純利益	210,917	318,308
少数株主損益調整前四半期純利益	210,917	318,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,395	10,063
その他の包括利益合計	13,395	10,063
四半期包括利益	224,312	328,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,312	328,371

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	400,570	562,031
減価償却費	80,880	58,589
のれん償却額	6,535	6,535
貸倒引当金の増減額(△は減少)	937	△565
賞与引当金の増減額(△は減少)	△107,882	△146,492
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,900	△11,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	369	△112
前払年金費用の増減額(△は増加)	△44,701	△39,233
受取利息及び受取配当金	△9,652	△7,579
売上債権の増減額(△は増加)	290,614	341,701
たな卸資産の増減額(△は増加)	△43,044	△43,804
仕入債務の増減額(△は減少)	△222,756	△183,022
その他	△33,710	△89,206
小計	311,259	446,943
利息及び配当金の受取額	9,652	7,579
特別退職金の支払額	△267,552	—
法人税等の支払額	△233,838	△556,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	△180,479	△102,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額(△は増加)	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△39,051	△25,257
無形固定資産の取得による支出	△25,005	△15,398
その他	△37,074	5,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,131	△35,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△17	△87
配当金の支払額	△107,700	△131,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,718	△131,845
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△339,329	△269,569
現金及び現金同等物の期首残高	1,994,959	1,848,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,655,630	※1 1,578,468

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料及び手当	117,566千円	103,469千円
役員賞与引当金繰入額	16,100	14,100
賞与引当金繰入額	35,921	31,955
退職給付費用	3,639	3,284

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,655,630千円	1,578,468千円
現金及び現金同等物	1,655,630	1,578,468

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	107,865	18	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	59,925	10	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	131,834	22	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	83,893	14	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,558,293	3,787,732	6,346,026	—	6,346,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,558,293	3,787,732	6,346,026	—	6,346,026
セグメント利益(営業利益)	531,703	164,949	696,653	△328,039	368,614

(注) 1. セグメント利益の調整額△328,039千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの償却額及び未償却残高

(単位:千円)

	交通サービス事業	I Tサービス事業	全社	合計
当第2四半期連結累計期間 償却額	—	6,535	—	6,535
当第2四半期会計期間末残高	—	26,143	—	26,143

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,788,849	4,058,043	6,846,892	—	6,846,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,788,849	4,058,043	6,846,892	—	6,846,892
セグメント利益(営業利益)	540,484	316,770	857,255	△323,119	534,135

(注) 1. セグメント利益の調整額△323,119千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	交通サービス事業	I Tサービス事業	全社	合計
当第2四半期連結累計期間 償却額	—	6,535	—	6,535
当第2四半期会計期間末残高	—	13,071	—	13,071

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円20銭	53円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	210,917	318,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	210,917	318,308
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,992	5,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月24日開催の取締役会において、第48期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の中間配当について次のとおり決議いたしました。

- ①中間配当金の総額 83,893千円
②1株当たりの中間配当金 14円00銭
③支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信電子サービス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。